

特別企画：人手不足に対する茨城県内企業の動向調査（2023 年 10 月）

正社員の人手不足感は 60.4%、 高止まりが続く

～ 非正社員の人手不足割合は落ち着きを見せ始める ～

はじめに

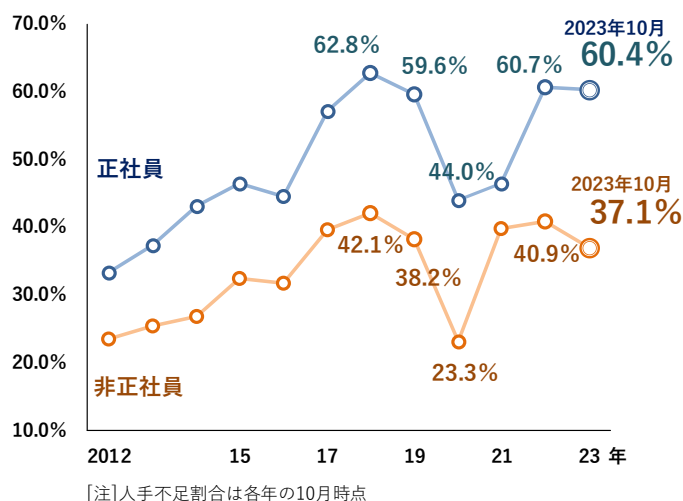
コロナ禍が明け、「4 年ぶり」がキーワードとなった 2023 年。秋の行楽シーズンを迎え各種イベントの開催やインバウンド需要の回復などによって国内景気は上向きつつあるものの、それに伴い人手不足に直面するケースがみられる。また、2023 年に人手不足を要因とする倒産は、10 月時点で 206 件（全国）となり、既に年間ベースで過去最多を更新した。人手不足が事業継続を揺るがず経営リスクとして顕在化しているなか、企業の人手不足の状況について調査を実施した。

※調査期間は 2023 年 10 月 18 日～31 日、調査対象は茨城県内企業 455 社で、有効回答企業数は 195 社（回答率 42.9%）。

調査結果（要旨）

- 正社員が不足している茨城県内の企業は 60.4%。正社員の人手不足割合は、依然として 6 割を超える高い水準が続いている
- 正社員の人手不足割合を業種別にみると、「建設」が 81.6%で最も高く、「小売」が 66.7%、「サービス」が 62.5%で続いた
- 非正社員が不足している県内企業は 37.1%。前年同月から 3.8 ポイント低下し、落ち着く様相を見せ始めている
- 非正社員の人手不足割合を業種別にみると、「サービス」が 50.0%で最も高かったが、前年同月と比較し 2.6 ポイント低下した

正社員の人手不足割合推移



1. 「正社員」の人手不足割合は 60.4%、高止まりが続く

2023年10月時点における従業員の過不足状況を尋ねたところ、正社員が「不足」していると回答した茨城県内の企業は60.4%だった。前年同月（60.7%）から0.3ポイント低下したものの、依然として6割を超える高い水準が続いている。なお、全国平均は52.1%であり、県内企業の人手不足割合は全国を8.3ポイントをも上回る結果となった。

正社員の人手不足割合推移



2. 正社員は「建設」の人手不足割合が目立つ、「小売」「サービス」も6割台で高い

正社員の人手不足割合を業種別にみると、「建設」が81.6%で最も高く、8割を超える水準まで上昇している。2番目に高かったのは「小売」（66.7%）で前年同月から大きく上昇、「サービス」（62.5%）も6割台となった。次いで、「製造」（53.1%）、「運輸・倉庫」（52.9%）、「卸売」（51.5%）が5割台で続き、人手不足割合が5割を下回る業種はなかった。

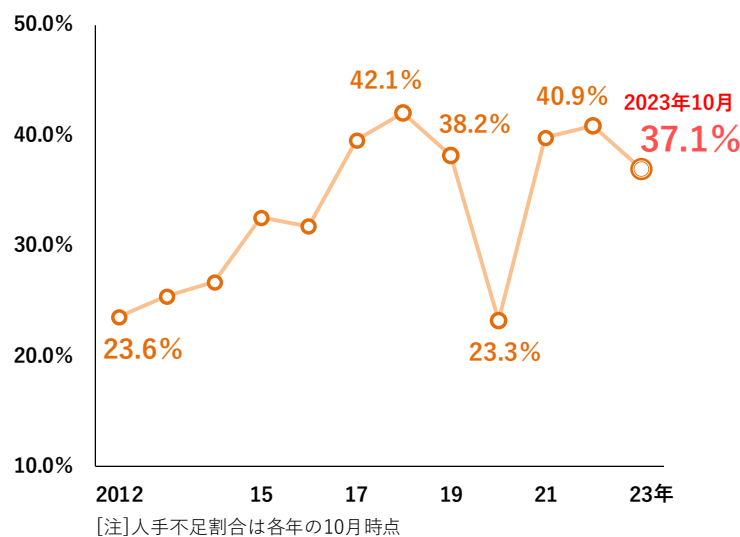
正社員の人手不足割合

正社員	(%)		
	2021年10月	2022年10月	2023年10月
建設	53.3	↑ 76.9	↑ 81.6
製造	43.6	↑ 50.0	↑ 53.1
卸売	42.9	↑ 54.8	↓ 51.5
小売	57.1	↓ 33.3	↑ 66.7
運輸・倉庫	57.1	↑ 75.0	↓ 52.9
サービス	42.1	↑ 66.7	↓ 62.5

3. 「非正社員」の人手不足割合は 37.1%、落ち着く様相を見せ始める

非正社員が不足していると回答した県内企業の割合は 37.1%であった。前年同月から 3.8 ポイント減少しており、非正社員の人手不足割合は、落ち着く様相を見せ始めている。人材を確保したい企業が非正社員より給与・休日など雇用条件の良い、正社員での採用を進めていることのあるとみられる。また、女性の社会進出が進み、働き方がアルバイト・パートから正社員へ移りつつあることも少なからず影響していると考えられる。

非正社員の人手不足割合推移



4. 非正社員の人手不足割合トップは「サービス」、しかし前年同月を下回る

非正社員の人手不足割合を業種別にみると、飲食店を含む「サービス」が 50.0%で最も高かったが、前年同月から 2.6 ポイント低下した。以下、「小売」「運輸・倉庫」（各 41.7%）が 4 割台で続き、「建設」（37.0%）、「卸売」（33.3%）が 3 割台、「製造」（24.4%）が 2 割台となった。

非正社員の人手不足割合

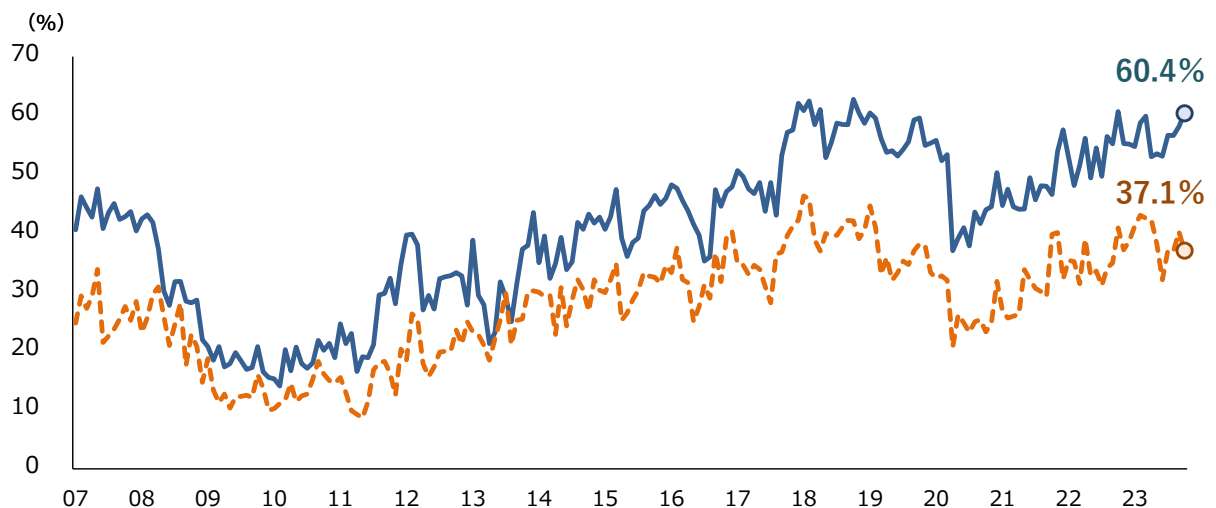
非正社員	（%）		
	2021年10月	2022年10月	2023年10月
建設	42.1	↓ 35.3	↑ 37.0
製造	42.2	↓ 33.3	↓ 24.4
卸売	30.0	↑ 34.8	↓ 33.3
小売	57.1	↓ 50.0	↓ 41.7
運輸・倉庫	40.0	↓ 37.5	↑ 41.7
サービス	33.3	↑ 52.6	↓ 50.0

まとめ

新型コロナウイルスの感染拡大が収束し、アフターコロナが本格化するなかで、正社員の人手不足は深刻な問題となっている。10月としては過去最高である2018年(62.8%)の水準近くにとどまっており、特に「建設」では8割超という人手不足感が際立っている。これは、建設業界の「きつい、きたない、危険」、いわゆる3Kのイメージが存在しているためであり、雇用の確保が喫緊の課題であることを示している。対照的に、非正社員の人手不足感の一部で収束しつつあるが、企業の採用が人材確保のために雇用条件の良い正社員採用にシフトしている影響とみられ、人手不足の根本的な解消には至っていない。

人手不足の解消には、主にマンパワーの増加と生産性向上のいずれかが必要となるが、労働人口の減少や時間外労働の上限規制が重なり、従業員数の増加は見込みにくい状態が続くと予想される。このような状況下、生産性向上は避けて通れないテーマとなっており、業務フローの見直しやデジタル化による生産効率の向上、リスキリングを活用した労働生産性の向上などが求められるであろう。将来的に人手不足が長期化するなかで、解消に向けた早期着手と先行投資が急務となっている。

正社員・非正社員の「不足」割合 ～時系列～



【内容に関するお問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当:国分 信一郎)
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内
ご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。